

湘南グリーン介護老人保健施設葉山 介護予防通所リハビリテーション運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人社団相光会が開設する湘南グリーン介護老人保健施設葉山（以下「当事業所」という。）において実施する介護予防通所リハビリテーションの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条 介護予防通所リハビリテーションは、支援状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、介護予防通所リハビリテーション計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当事業所では、介護予防通所リハビリテーション計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限り居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得い場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、委員会の開催、指針の整備、担当者の設置、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 4 当事業所では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当事業所では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報の保護に関する法律に関する法律を踏まえ、国の個人情報保護委員会告示第6号通則ガイドラインを基礎に法第6条及び第8条の規定に基づき医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。
- 8 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当事業所の名称所在地等は次のとおりとする。

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 事業所名 | 湘南グリーン介護老人保健施設葉山 |
| (2) 開設年月日 | 平成18年5月1日 |

- (3) 所在地 神奈川県三浦郡葉山町一色 2448-1
(4) 電話番号 046-877-5660 FAX 番号 046-876-0012
(5) 管理者名 武谷 克重
(6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設 (1451180009 号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当事業所の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。(常勤換算後の員数による)

- (1) 管理者兼医師 1.0人以上 (従来型とユニット型兼務との合算)
(2) 介護職員 4.0人以上
(3) 理学療法士・作業療法士
0.3人以上 (従来・ユニット型と兼務、通リハのみの換算数)
(4) 栄養士又は管理栄養士
0.2人以上 (従来・ユニット型と兼務、通リハのみの換算数)
(5) 事務員 3.0人以上 (従来型とユニット型兼務との合算)
(6) 運転手 2.0人以上 (従来型とユニット型兼務との合算)
(7) リハ助手 0.8人以上 (従来型とユニット型兼務との合算)

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
(2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
(3) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同して介護予防リハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
(4) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び介護予防通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 通所リハビリテーションの営業日及び営業時間以下のとおりとする。

- (1) 祝祭日を含む、毎週月曜日から土曜日までの6日間を営業日とする。
(2) 営業日の午前8時30分から午後5時30分までを営業時間とする。
(3) 営業日の午前9時45分から午後4時15分までをサービス提供時間とする。
(4) 12月29日～1月3日は休業日とする。

(利用定員)

第8条 介護予防通所リハビリテーションの利用定員数は、15人とする。(通所リハビリテーションの人数を含む)

(介護予防通所リハビリテーションの内容)

第9条 介護予防通所リハビリテーションは、介護予防に資するよう、医師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等リハビリスタッフによって作成される介護予防通所リハビリテーション計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- 2 介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、入浴介助もしくは、特別入浴介助を実施する。
3 介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、食事を提供する。

4 介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、居宅及び施設間の送迎を実施する。

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下とおりとす。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食費、教養娯楽費、基本時間外施設利用料、おむつ代、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。

(通常の送迎の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとす。

葉山町、逗子市

(身体の拘束等)

第12条 当事業所では、利用者の人権擁護と生活の質を保障するため、施設長始め各専門員で構成する身体拘束廃止委員会を設置するとともに、定期的に委員会を開催し、身体拘束廃止に関する企画立案・マニュアル等の作成、職員研修の企画及び実地により、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。

但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診察簿に記載する。

2 当事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。(虐待の防止等)
- (4) 身体的拘束等の適正化のための担当者を設置する。

(虐待の防止等)

第13条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第14条 当事業所は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針(別添)を定め、その発生を防止するための対策を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第15条 通所リハビリテーション利用に当たっての留意事項を以下のとおりとす。

- ・ 当事業所利用中の食事は、特段の事情がない限り事業所の提供する食事を摂取いただ

くこととする。食費は第 10 条に利用料として規定されるものであるが、同時に、事業所は第 9 条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。

- ・ 飲酒・喫煙、基本的に禁止とする。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、必要に応じて可能。
- ・ 金銭・貴重品については、基本的には持込禁止とするが、状況によっては事務室にて管理する。
- ・ 通所リハビリテーション利用時の医療機関の受診は、施設医師の医学的判断により協力医療機関等に診療を依頼します。
- ・ 宗教活動は、禁止する。
- ・ ペットの持ち込みは、禁止する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第 16 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
- (7) 当事業所は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年 2 回以上
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年 1 回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用法の徹底……随時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(業務継続計画の策定等)

第 17 条 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 18 条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止する体制を整備す

る。

また、サービス提供等に事故が発生した場合、当事業所は、利用者に対し必要な措置を行う。

(要望及び苦情等の申出)

第19条 利用者及び扶養者等は、当事業所の提供する介護保健施設サービスに対しての要望又は苦情等について、担当支援相談員に申し出ることができ、又は、備え付けられた「ご意見箱」を利用して、管理者に直接申し出ることができる。

また、葉山町、神奈川県国民健康保険団体連合会に苦情を申し出ることができる。

- (1) 施設
苦情相談責任者 施設長 事務長
苦情相談担当者 相談係 支援相談員
電話 046-877-5660

- (2) 葉山町
葉山町福祉部福祉課
三浦郡葉山町堀内2135
電話 046-876-1111

- (3) 逗子市
逗子市高齢介護課
逗子市逗子5-2-16
電話 046-873-1111

- (4) 神奈川県国民健康保険団体連合会
介護保険課苦情相談係
横浜市西区楠町27番1
電話 045-329-3447

(職員の服務規律)

第20条 当事業所職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第21条 事業所職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当事業所は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第22条 当事業所職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団相光会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 23 条 当事業所職員は、当事業所が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事するものは、年間 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第 24 条 通所リハビリテーション利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 当事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回、検便を行わなければならない。

(4) 「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

(5) 衛生管理を実施するための担当者を設置する。

4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 25 条 当事業所職員に対して、当事業所職員である期間および当事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当事業所職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(苦情処理の概要について)

第 26 条 別紙参照

(事故発生事の対応について)

第 27 条 当事業所でのサービス提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、家族等に連絡を行うとともに、医療機関への受診等の必要な措置を講ずる。

2 事故発生の防止のための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）及び従業者に対する定期的な研修を実施する。

3 事故発生の防止のための指針を整備する。

4 前 3 項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(その他運営に関する重要事項)

第 28 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。

2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。

3 当事業所は、適切な通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背

景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

- 4 通所リハビリテーションに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人社団相光会の理事会において定めるものとする。

通所リハビリテーション利用料金表(令和6年6月改正)

【 1割負担 】 (要介護1～5)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
通所リハビリテーション費 ※	要介護1	755円/日
	要介護2	897円/日
	要介護3	1,035円/日
	要介護4	1,200円/日
	要介護5	1,361円/日
入浴介助加算		43円/日
サービス提供体制強化加算 (I) ※		24円/日
介護職員処遇改善加算 (I) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

【 1割負担 】 (要支援1・要支援2)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
予防通所リハビリ ※	要支援1	2,393円/月
	要支援2	4,461円/月
運動器機能向上加算 ※		238円/月
サービス提供体制強化加算 (I) ※	要支援1	93円/月
	要支援2	186円/月
介護職員処遇改善加算 (I) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

保険外サービス費		
食事		795円/日
日用品費		50円/日
教養娯楽費		150円/日
おむつ代	パンツ	200円/枚
	テトラ	150円/枚
	パット	40円/枚

通所リハビリテーション利用料金表(令和6年6月改正)

【 2割負担 】 (要介護1～5)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
通所リハビリテーション費 ※	要介護1	1,509円/日
	要介護2	1,794円/日
	要介護3	2,070円/日
	要介護4	2,399円/日
	要介護5	2,722円/日
入浴介助加算		85円/日
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ※		47円/日
介護職員処遇改善加算(Ⅰ) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

【 2割負担 】 (要支援1・要支援2)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
予防通所リハビリ ※	要支援1	4,786円/月
	要支援2	8,921円/月
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ※	要支援1	186円/月
	要支援2	372円/月
運動器機能向上加算 ※		475円/月
介護職員処遇改善加算(Ⅰ) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

保険外サービス費		
食事		795円/日
日用品費		50円/日
教養娯楽費		150円/日
おむつ代	パンツ	200円/枚
	テトラ	150円/枚
	パット	40円/枚

通所リハビリテーション利用料金表(令和6年6月改正)

【 3割負担 】 (要介護1～5)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
通所リハビリテーション費 ※	要介護1	2,263円/日
	要介護2	2,691円/日
	要介護3	3,105円/日
	要介護4	3,599円/日
	要介護5	4,083円/日
入浴介助加算		127円/日
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ※		70円/日
介護職員処遇改善加算(Ⅰ) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

【 3割負担 】 (要支援1・要支援2)

保険内サービス利用者負担額		
	区 分	料 金
予防通所リハビリ ※	要支援1	7,179円/月
	要支援2	13,382円/月
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ※	要支援1	279円/月
	要支援2	557円/月
運動器機能向上加算 ※		712円/月
介護職員処遇改善加算(Ⅰ) ※		保険内サービス利用者負担額の8.6%

注) ※印のサービス費は、全てのご利用者さまに必要となります。
それ以外の費用は、該当した場合のみ必要となります。

保険外サービス費		
食事		795円/日
日用品費		50円/日
教養娯楽費		150円/日
おむつ代	パンツ	200円/枚
	テトラ	150円/枚
	パット	40円/枚

付 則

- この運営規程は、平成18年 5月 1日より施行する。
- この運営規程は、平成24年 1月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、平成28年 4月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、平成29年12月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、平成30年 6月19日より一部改正する。
- この運営規程は、令和 元年10月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、令和 5年10月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、令和 6年 4月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、令和 6年 5月 1日より一部改正する。
- この運営規程は、令和 6年 6月 1日より一部改正する。